

NISSAY IT「団信ネット」のご紹介

当社が開発した団信加入査定ペーパーレスソリューション(団信ネット)は、以下5点の特徴がございます。
当サービスにより、金融機関の住宅ローン業務効率化・サービス向上をサポートいたします。

特徴① 複数団信商品への対応が可能

- 担当幹事保険会社の異なる団信の複数商品の申込手続きが、ワンストップで提供*可能
(保険会社毎の団信商品に応じた申込画面・告知画面を表示)
- 金融機関は各保険会社からの査定結果を同一の操作(業務機能)にて確認可能
*予め、担当幹事保険会社にも、当サービスをご利用頂く旨のご了解をいただく必要があります

特徴② ダイレクト申込/紙申込両チャンネルへの対応が可能

- インターネット上で申込内容および告知内容を入力が可能
- 人間ドック証明書や健康診断書等の書類提出が必要な場合も、カメラ機能で撮影したデータを保険会社宛送信する機能を有しているため、完全ペーパーレスにて手続きを行なうことが可能
- ダイレクト申込をメインチャンネルとしつつ、紙申込への対応も想定

特徴③ マルチデバイスの対応が可能

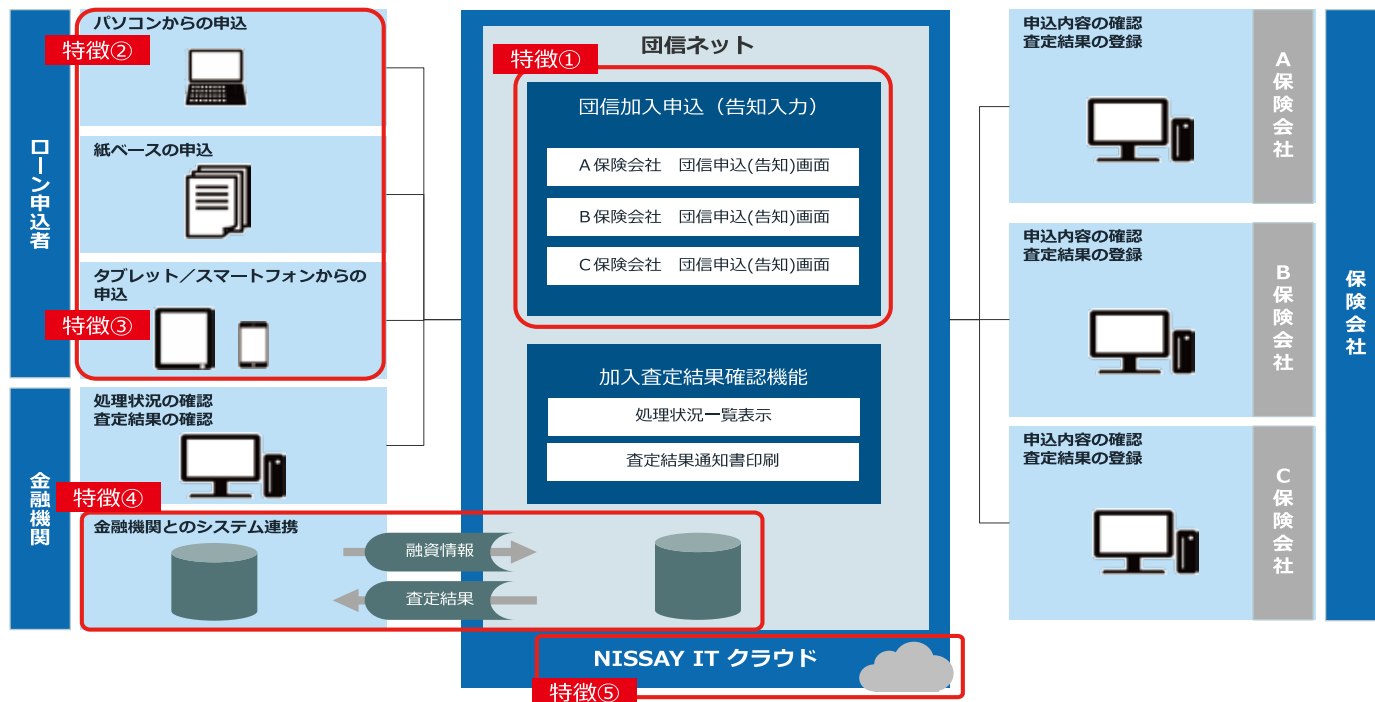
- パソコン環境だけでなくタブレット・スマートフォンでの申込にも対応
- 金融機関側のタブレットでのご使用も可能*
*金融機関側でのシステム利用環境を確認させていただきます

特徴④ 金融機関とのデータ連携が可能*

- 融資審査段階で金融機関が取得したデータ(氏名・生年月日・融資予定金額等)の連携が可能
- 保険会社の査定結果についても金融機関側システムに連動可能
*金融機関側のシステム環境に応じたカスタマイズ開発が必要となります

特徴⑤ クラウド基盤でのサービス提供

- 当社のクラウドデータセンターでの運用により、安心・安価にてご提供



この記事に関するお問い合わせは、以下へお願いいたします。
 保険営業本部
 TEL:03-5532-3041 FAX:03-5532-3022 e-mail:information@nissay-it.co.jp

R NISSAY IT Report



住宅ローン業務効率化への提言
 ~団体信用生命保険加入手続きペーパーレス~



1. はじめに

昨今、金融機関での住宅ローン業務のダイレクト化・ペーパーレス化に向けた取組みが加速しています。この流れの中で、住宅ローン手続きの一部である団体信用生命保険(以下、団信)に関わる金融機関と保険会社間の加入査定業務についても効率化・迅速化が求められています。

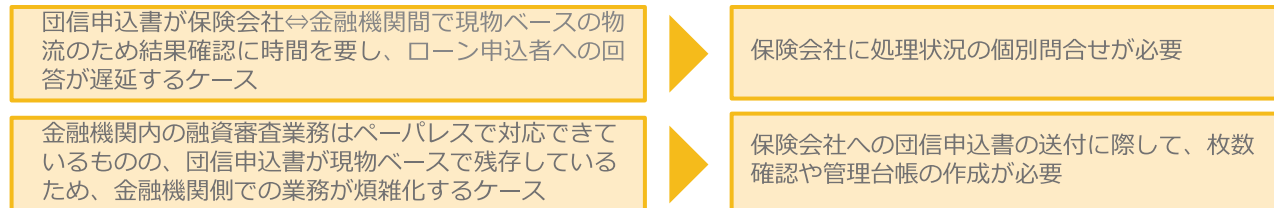
本レポートでは住宅ローン業務の中でも、団信加入査定業務を取巻く環境や業界動向を踏まえ、今後、想定される課題を提起し、その解決に向けてお役立て頂けるソリューションをご紹介します。

2. 住宅ローン業務における団信加入査定業務の現状

現在、多くの金融機関で住宅ローンのシミュレーション・申込みがインターネット上で対応できる環境が整備されています。金融機関の店舗へ来店することなく住宅ローン手続きを完結できる金融機関もあり、今後、更にサービスレベル向上や業務の効率化に取組む金融機関が増えてくるものと考えられます。

一方、住宅ローン手続きの一部である団信の加入申込みについては、「団信加入申込書兼告知書」(以下、団信申込書)の現物ベースでの手続きが残っている状況であり、ローン申込者の利便性・金融機関の業務効率化の観点からも現行業務の改善に向けた取組みが求められています。

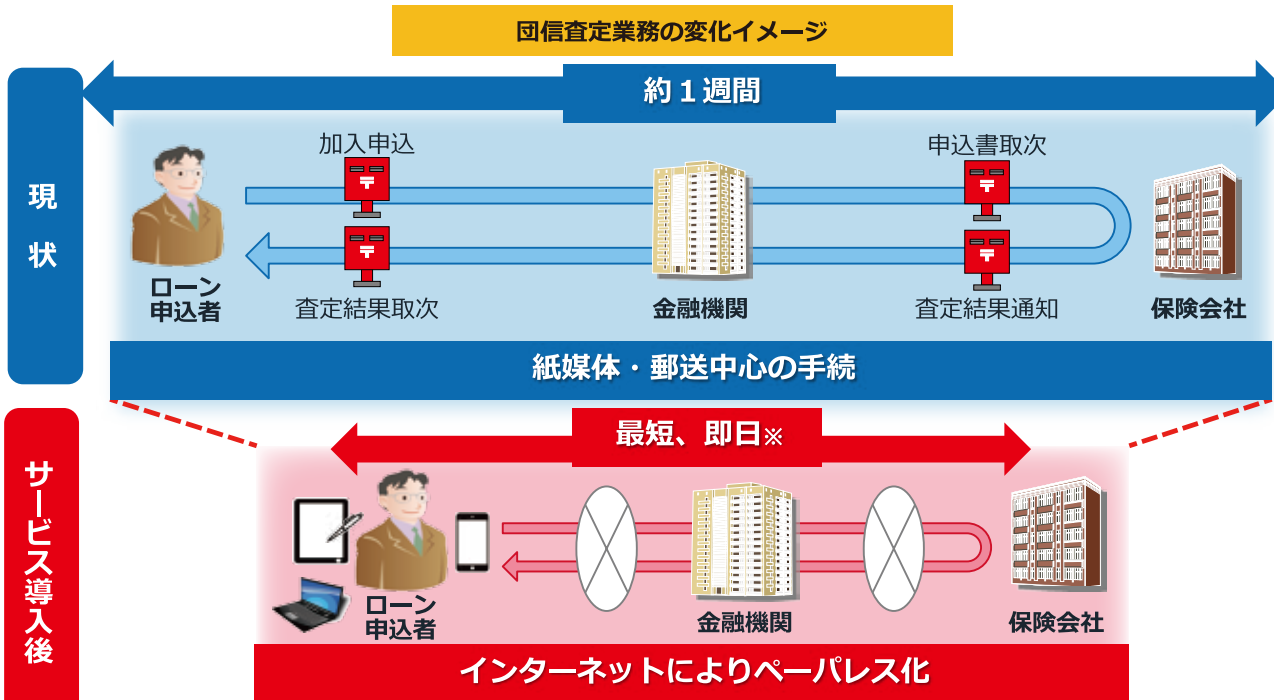
【団信加入査定業務で金融機関の住宅ローン業務の効率化・迅速化を妨げる例】



3. 保険会社でのサービス向上に向けた取組み

こうした流れの中で、保険会社の中には、金融機関からの要請に応える形で、「団信申込のダイレクト化」や「団信申込書のイメージ伝送化」等、様々なシステムサービスの提供を行なう取組みが広がりつつあります。

このような保険会社のシステムサービスを活用することで、ローン申込者の利便性向上や金融機関の業務効率化に繋がっていくものと期待されます。今後、保険会社においても、同様のシステムサービスの開発がより一層進むものと考えられます。



※保険会社との事務運用に関する協議が必要

4. 今後想定される課題と当社の考える団信加入申込のあるべき姿

課題① 保険会社毎のシステムサービスの使い分け

通常、金融機関が提供する団信は複数商品の取扱となり、団信商品毎に担当幹事保険会社(加入査定や支払等の事務を担当する保険会社)が異なるケースが多いため、金融機関が保険会社毎のシステムサービスを採用した場合、保険会社毎にシステムサービスを使い分けることが必要となります。

また、保険会社毎にサービスレベルや業務フローに差異がある場合、金融機関側の業務システムや事務取扱にて吸収する必要が生じます。

課題② 様々な利用場面を想定したマルチ媒体への対応

ダイレクト申込のシステムが構築できた場合でも、全ての団信申込がインターネットで完結される訳ではないため、ダイレクト申込ではなく紙での手続きを求められるケースや金融機関社員の携帯タブレットでの対応等、様々なロケーションに応じてパソコン・タブレット・紙のあらゆる媒体に対応しておく必要があるものと考えられます。

💡 当社の考える団信加入申込のあるべき姿

団信申込書は、通常、どの保険会社でも類似の様式であり、その業務フローも共通であることが多いことから、「**保険業界標準サービス**」として提供されるのが、顧客利便性・業務効率化の観点からも望ましいと考えられます。

1つの金融機関が提供する全ての団信について、ローン申込者からの団信加入申込(ダイレクト申込)をワンストップで実現し、各保険会社からの金融機関への査定結果も同一の操作(業務機能)にて確認可能なシステムサービスを構築できれば、金融機関側での業務効率化にも貢献できるサービスになるものと考えられます。

また、申込対応媒体についても、ローン申込者とのあらゆる接点をカバーするために、個人のパソコン・タブレット・スマートフォンや金融機関のタブレット等に対応する必要があるものと考えられます。

保険業界標準サービスがあれば・・・

- ・ローン申込者からの団信加入申込をワンストップで実現
- ・各保険会社から金融機関への結果連絡を同一業務機能にて確認
- ・あらゆる顧客接点をカバーする申込媒体への対応

金融機関では・・・

- ・保険会社毎にシステムサービスを使い分けずに、各保険会社の状況を同一操作で確認
- ・あらゆるロケーション/媒体に対応
- ・金融機関システムとのデータ連動

ローン申込者は・・・

- ・住宅ローン手続きとの一体化
- ・ワンストップでの手続き